

藤岡市水道事業収支計画

【令和2年度 ～ 5年度】

令和3年2月 作成

上下水道部 経営課

目 次

収支計画の目的	1
1. 収支の推計方法	
(1) 料金収入等	2
(2) 建設改良費	3
(3) 企業債の発行	4
(4) 減価償却費及び長期前受金戻入	4
2. 収支計画	
(1) 収支計画 収益的収支	5
(2) 収支計画 資本的収支	6
3. 収益的収支の見通しについて	
(1) 収益的収入	7
(2) 収益的支出	7
(3) 当期純利益	8
4. 資本的収支の見通しについて	
(1) 資本的収入	9
(2) 資本的支出	9
(3) 資本的収支の不足額と現預金	10
5. 総括	11

収支計画の目的

本市の水道事業は、昭和 32 年に給水を開始して以来、給水人口の増加に対応するために浄水場や配水管などの整備拡張を進めてきました。

しかし、平成 7 年をピークに給水人口は減少傾向にあり、また、水道施設の老朽化が進行し、施設の計画的な更新や再構築などが今後の主要な課題になるなど、新たな局面を迎えています。

財政面では、収益の根幹である料金収入が減少傾向にありますが、その中にあっても、安全かつ良質な水を安定的に供給し、快適で豊かな市民生活と事業活動を支えるとともに、災害に強いライフラインを構築することが水道事業者には求められています。

本収支計画は、本市の水道事業が平成 30 年 3 月に策定した「藤岡市新水道ビジョン」で掲げる老朽化した水道施設の更新をはじめとした施策や事業を実施するにあたり、経営の健全性を見通すための資料として作成するものです。

そのほか、収支計画を策定する事は、水道料金を現在の料金単価のまま据え置くことが出来るか、または料金単価の改訂が必要となるか判断することも大きな目的となります。

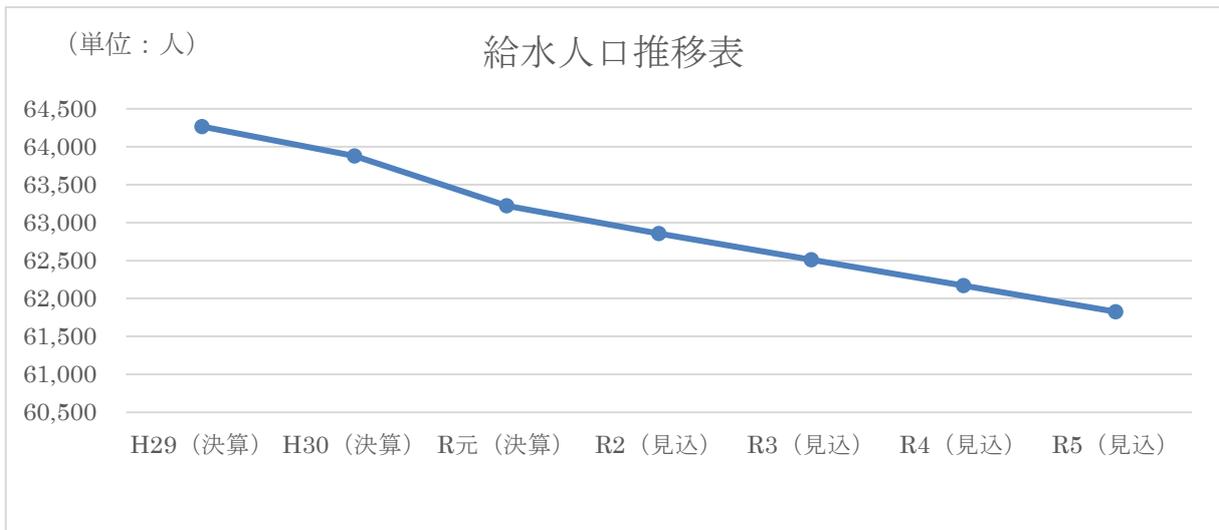
1. 収支の推計方法

(1) 料金収入等

① 給水人口

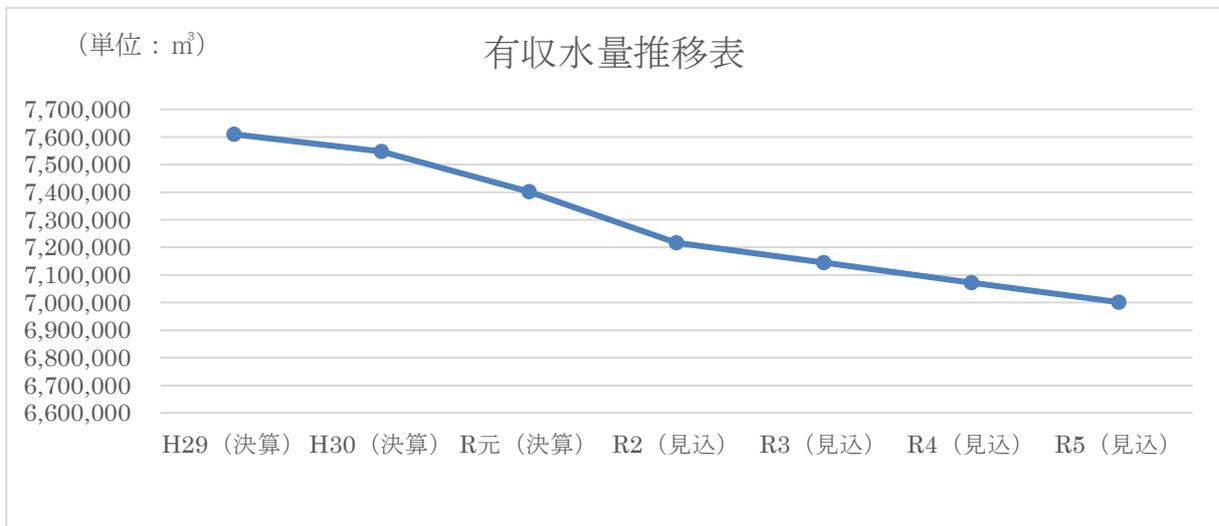
給水人口は、給水区域内に居住し、給水を受けている人口です。

本収支計画では、「藤岡市第5次総合計画」における平成39年度（令和9年度）の目標としている人口に、直近の普及率97.5%を乗じることで推計しています。



② 有収水量

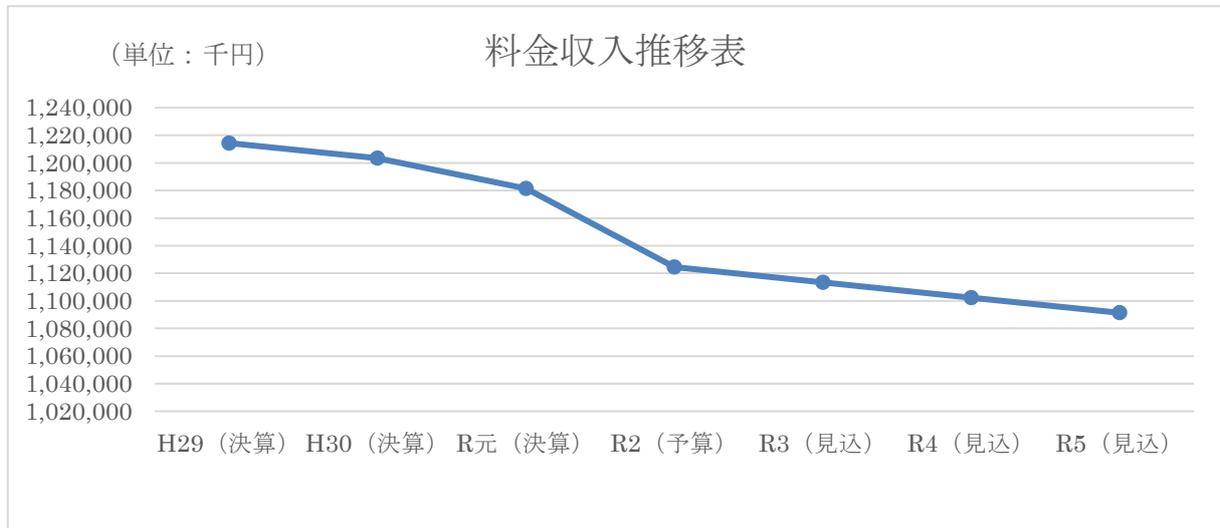
有収水量は、各家庭などの水道メーターで計量され、水道料金収入の対象となった水量です。本収支計画では、過去10ヶ年における増減率の平均を算出し、決算実績を乗じることで推計しています。



③ 料金収入

収益的収入の大部分を占める水道料金収入は、給水人口の減少や節水型社会の進展などから当面は減収が見込まれます。

本収支計画では、有収水量と同様の方法で推計しています。



(2) 建設改良費

建設改良費とは、水道施設やダム使用权などの固定資産を、新規取得または増改築する際に要する経費です。

本収支計画では、水道管布設による拡張工事・設備改良工事及び負担工事、浄水施設にかかる機械設備等の設備改良工事を基本として計上しています。

■主な予定工事

- ・ 南山配水池の更新
実施期間：令和元年度から令和3年度
事業見込総額：9億6,702万円
- ・ 中央浄水場中央監視装置の更新
実施期間：令和4年度から5年度
事業見込総額：5億8,938万円
- ・ 中央浄水場機械電気設備の更新
実施期間：令和4年度から令和8年度
事業見込総額：6億7,854万円
- ・ 上の山浄水場の耐震化工事
実施期間：令和3年度から令和6年度
事業見込総額：8億4,577万円

(3) 企業債の発行

企業債は、地方公営企業の建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債であり、起債とも呼ばれます。

企業債の発行については、以下の条件で推計しています。

対 象	拡張工事、設備改良工事、整備計画に係る建設改良費
充 当 率	各建設改良費の 50%
借入期間	法定耐用年数 30 年以上（管路・配水池等）＝ 30 年 法定耐用年数 30 年未満（機械電気設備等）＝ 15 年 法定耐用年数 10 年（中央監視装置）＝ 10 年
借入利率	30 年債は 1.5%、15 年債及び 10 年債は 1.0%で設定
償還方法	半年賦元利均等償還
据置期間	1 年

(4) 減価償却費及び長期前受金戻入

① 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の資産価値の減少を費用として、その利用各年に合理的かつ計画的に負担させる現金の支出を伴わない会計上の処理です。

本収支計画では、これまでに取得した既存の資産と、新規に取得予定の資産合算値を計上しています。

② 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、国庫補助金などを充てて取得した固定資産について、減価償却見合分を収益化したもので、現金の収入を伴わない会計上の処理です。

減価償却費と同様に、既存の資産に係る分と新規に取得予定の資産合算値を計上しています。

2. 収支計画

(1) 収益的収支

(単位：千円)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				(決算)	(決算)	(決算)					
収益的 収 入	1. 営業収益			1,283,392	1,248,075	1,223,768	1,155,416	1,146,232	1,134,924	1,123,728	
	(1) 料金収入			1,214,371	1,203,360	1,181,513	1,124,604	1,113,402	1,102,312	1,091,332	
	(2) 受託工事収益			21,232	15,233	9,052	8,786	11,024	11,024	11,024	
	(3) その他			47,789	29,482	33,203	22,026	21,806	21,588	21,372	
	2. 営業外収益			121,728	124,269	127,979	135,764	143,081	144,178	143,888	
	(1) 補助金			1,452	1,444	902	1,044	1,130	1,130	1,130	
	(2) 長期前受金戻入			76,762	77,825	79,428	98,119	98,868	99,965	99,675	
	(3) その他			43,514	45,000	47,649	36,601	43,083	43,083	43,083	
	収入計 (A)			1,405,120	1,372,344	1,351,747	1,291,180	1,289,313	1,279,102	1,267,616	
	収益的 支 出	1. 営業費用			1,029,425	982,533	995,465	1,082,633	1,064,713	1,083,120	1,055,990
		(1) 職員給与費			191,077	180,063	169,956	171,370	173,384	173,384	173,384
		(2) 経費			372,037	343,800	359,012	397,866	366,893	366,893	366,893
		(3) 減価償却費			466,311	458,670	466,497	513,397	524,436	542,843	515,713
		2. 営業外費用			123,588	117,841	112,376	93,263	91,249	89,205	83,630
(1) 支払利息				115,649	108,137	100,394	93,263	84,020	81,976	76,401	
(2) その他				7,939	9,704	11,982	0	7,229	7,229	7,229	
支出計 (B)				1,153,013	1,100,374	1,107,841	1,175,896	1,155,962	1,172,325	1,139,620	
経常損益 (A)-(B) (C)				252,107	271,970	243,906	115,284	133,351	106,777	127,996	
特別利益 (D)				112	944	5,868	400	400	400	400	
特別損失 (E)			239	696	219	418	418	418	418		
特別損益 (D)-(E) (F)			△ 127	248	5,649	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18		
当年度純利益 (又は純損失) (C)+(F)			251,980	272,218	249,555	115,266	133,333	106,759	127,978		

(2) 資本的収支

(単位：千円)

年 度 区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)	(決算)				
資本的 収入	1. 企業債	222,800	166,200	62,000	60,900	495,500	290,000	551,500
	2. 他会計出資金	57,627	72,411	27,691				
	3. 他会計負担金	2,851	5,022	1,716	1,750	5,000	5,000	5,000
	4. 国(都道府県)補助金	57,627	72,411	27,691				
	5. 固定資産売却代金	59		2,304				
	6. 工事負担金	29,505	43,097	96,646	47,248	45,000	45,000	45,000
	計 (A)	370,469	359,141	218,048	109,898	545,500	340,000	601,500
	1. 建設改良費	648,339	584,932	419,402	301,189	1,096,000	695,000	1,193,000
	2. 企業債償還金	352,512	367,066	389,252	403,249	414,133	422,431	431,701
	計 (B)	1,000,851	951,998	808,654	704,438	1,510,133	1,117,431	1,624,701
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (A)-(B) (C)		630,382	592,857	590,606	594,540	964,633	777,431	1,023,201
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	290,778	307,680	295,829	317,604	749,731	580,916	807,987
	2. 利益剰余金処分額	298,659	251,980	272,218	249,555	115,266	133,333	106,759
	3. その他	40,945	33,197	22,559	27,381	99,636	63,182	108,455
	計	630,382	592,857	590,606	594,540	964,633	777,431	1,023,201
企業債残高		5,836,543	5,635,677	5,308,425	4,966,076	5,047,443	4,915,012	5,034,811

3. 収益的収支の見通しについて

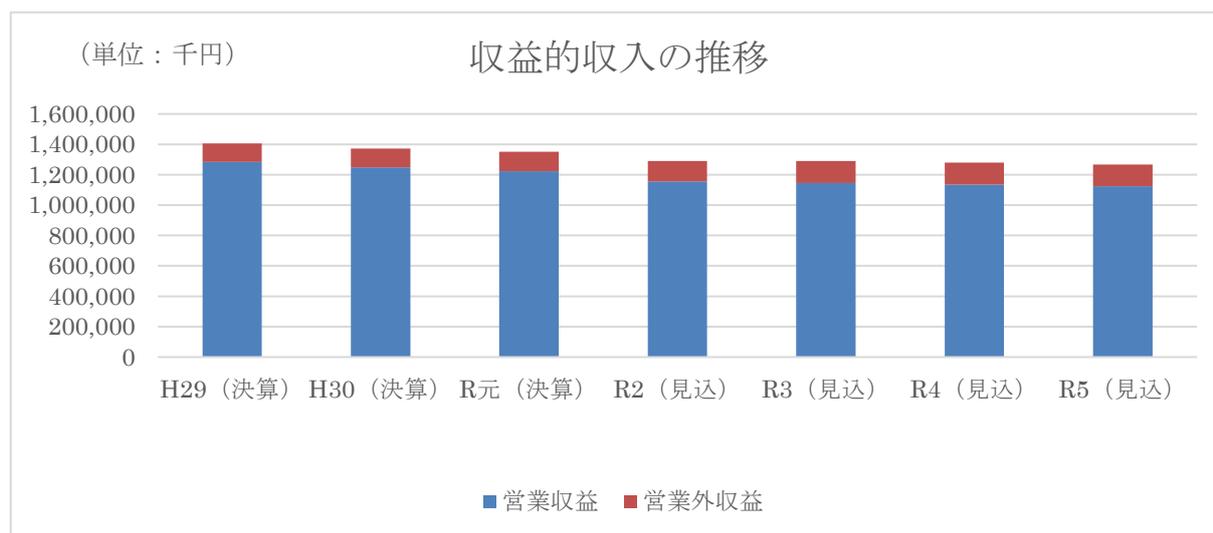
(1) 収益的収入

営業収益は、主に料金収入の減少により、令和5年度では令和元年度比1億4万円(8.2ポイント)減の11億2,372万円程度にまで落ち込みます。

同様に、営業収益の柱である料金収入についても、令和5年度では令和元年度比9,018万円(7.7ポイント)減の10億9,133万円程度にまで落ち込みます。

営業外収益は、八ッ場ダム completionにより国庫補助金の収益化が発生し、それに伴う長期前受金戻入が令和2年度より約1,500万円程度加算されることから、令和5年度では令和元年度比1,590千円(12.4ポイント)増の1億4,388万円程度となります。

これらのことにより、令和5年度における収益的収入は、令和元年度比8,413万円(6.3ポイント)減の12億6,761万円程度となる見込みです。

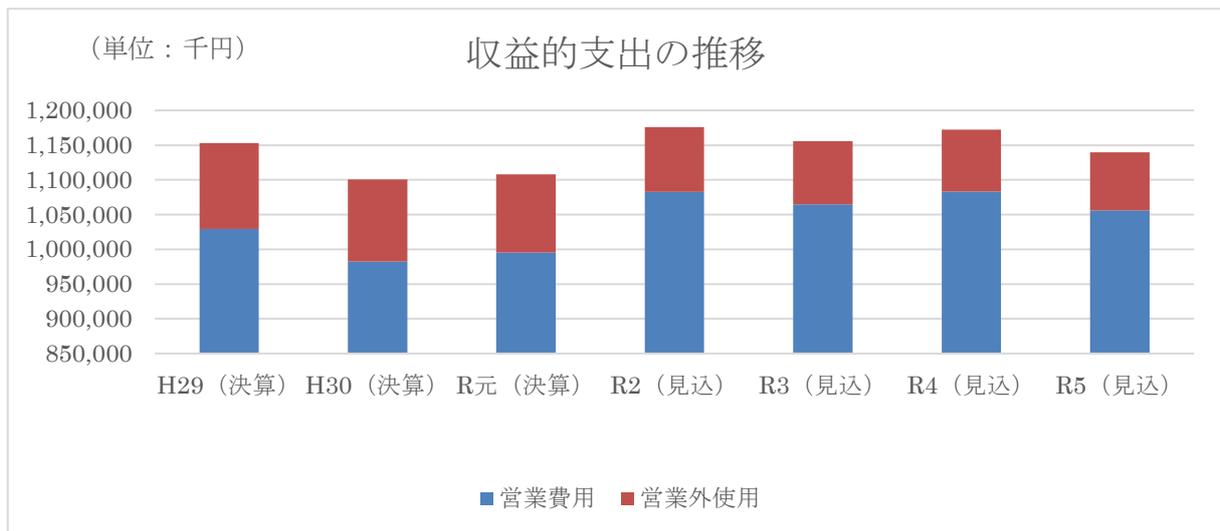


(2) 収益的支出

営業費用は、八ッ場ダム completionに伴う減価償却費の増加により、令和5年度では令和元年度比6,052万円(6.0ポイント)増の10億5,599万円程度まで増大します。

営業外費用は、高利率の企業債の償還が完了することにより、支払利息が減少することから、令和5年度では令和元年度比2,874万円(25.6ポイント)減の8,363万円程度となります。

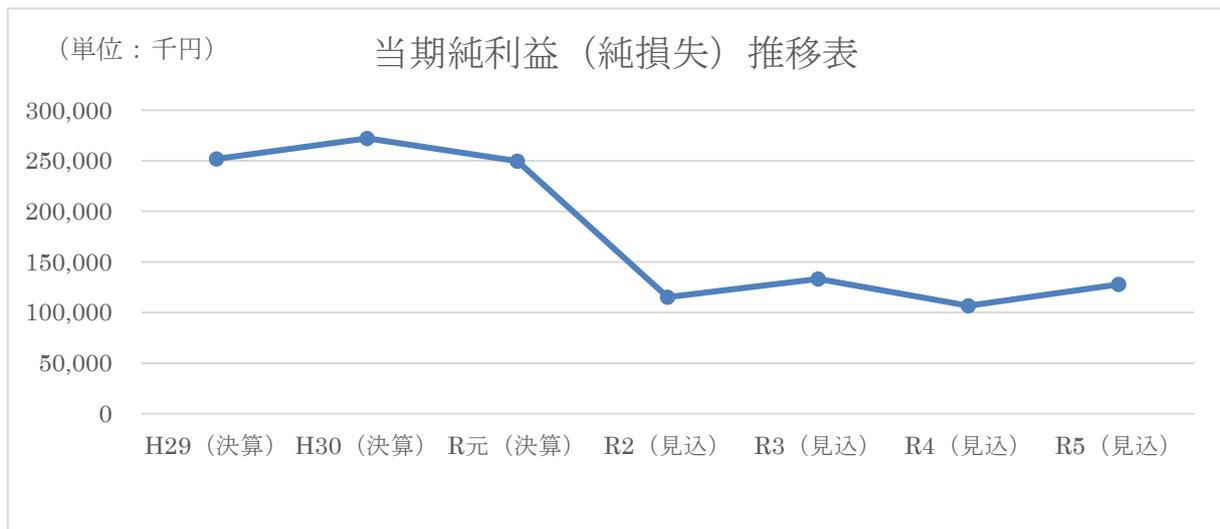
これらのことにより、令和5年度における収益的支出は、令和元年度比3,177万円(2.8ポイント)増の約11億3,962万円となります。



(3) 当期純利益

当期純利益は、営業収益の柱である料金収入が減少する一方で、減価償却費の支出が増えることに伴い、営業費用が増加することで年々減少する見込みです。

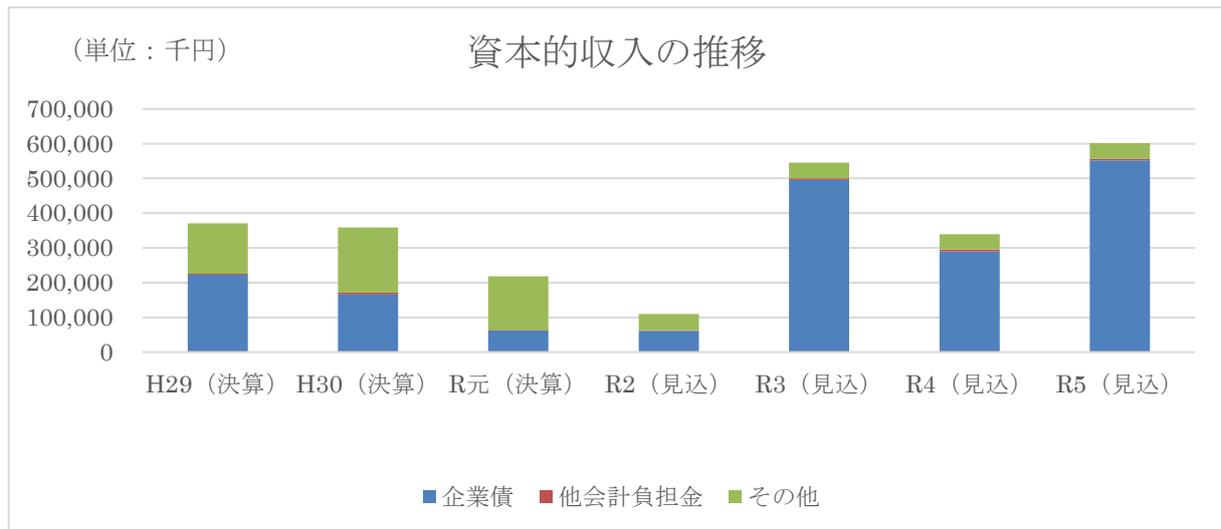
令和5年度では、令和元年度比1億2,157万円(48.8ポイント)減の1億2,797万円となる見込みです。年々減少するものの計画期間中は純利益を確保できる見通しです。



4. 資本的収支の見通しについて

(1) 資本的収入

資本的収入は、南山配水池更新事業や中央浄水場機械電気設備更新事業、中央浄水場中央監視装置更新事業など、大規模な工事により起債借入額が増えることにより、令和元年度比 3 億 8,345 万円（175.8 ポイント）増の 6 億 150 万円程度となる見込みです。

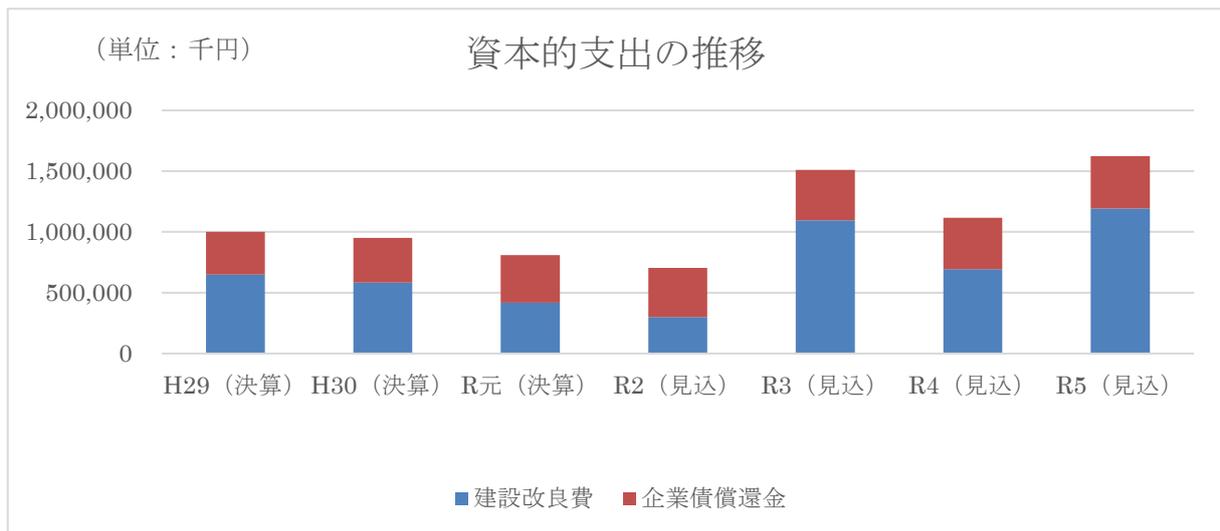


(2) 資本的支出

資本的支出は、資本的収入と同様に南山配水池更新事業や中央浄水場機械電気設備更新事業、中央浄水場中央監視装置更新事業など大規模な工事が発生する事により、建設改良費の費用が増大します。そのため、令和 5 年度では令和元年度比 8 億 1,604 万円（100.9 ポイント）増の 16 億 2,470 万円程度となります。

また、新規発行額を含めた企業債償還金は、令和 5 年度では令和元年度比 4,244 万円（10.9 ポイント）増となる見込みです。

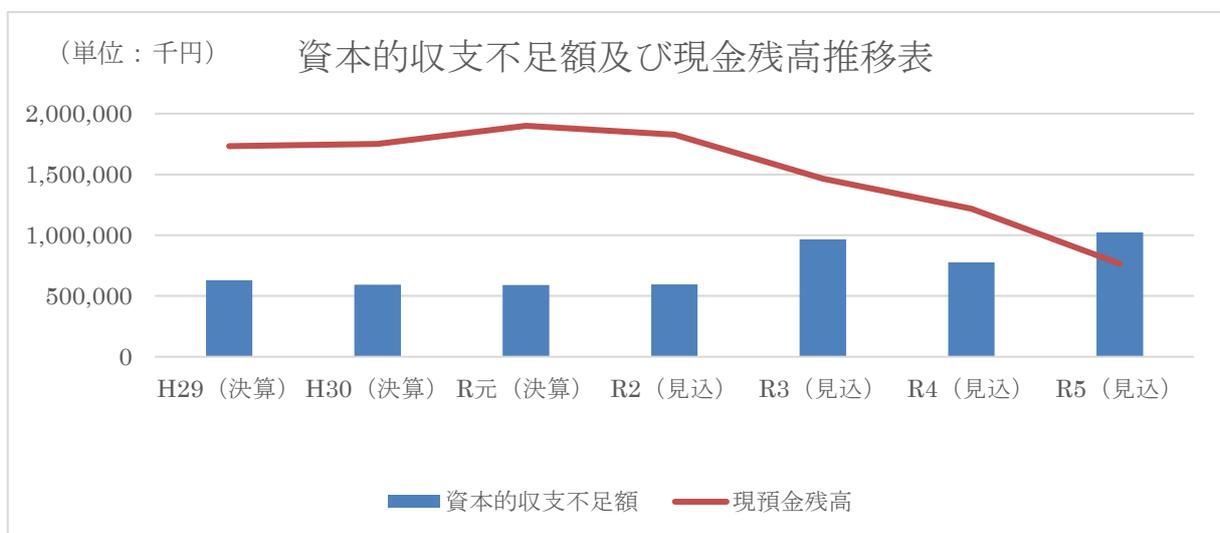
企業債の残高は、大規模な工事により借入が増えるものの、元利償還方式による返済方法のため、元金償還額が増えることにより、令和元年度比 2 億 7,361 万円（5.2 ポイント）減の 50 億 3,481 万円程度となる見込みです。



(3) 資本的収支の不足額と現預金

資本的収支の差引による不足額は、令和3年度から令和5年度の間で大規模な工事を実施するため、ピークとなる令和3年度及び令和5年度には10億円前後となる見込みです。

現預金残高については、収益的収支による純利益の減少に加え、建設改良費の増加により現金支出が増えるため、年々減少し令和5年度では10億円を下回る見込みです。



5. 総括

本収支計画は、現行の水道料金を維持したうえで、「藤岡市新水道ビジョン」等で掲げる施設の更新事業等を実施した場合の収支について試算したものです。

試算の結果、計画期間中は純利益を確保できる見込みであり、現行の水道料金で経営を続けることが可能です。

本市の水道事業が、将来にわたって安心して安全な水を安定的に供給するためには浄水施設や配水管などの設備更新を計画的に行っていく必要があります。そのためには、事業に必要な収益を確保する必要があります。

水道事業において、収益の大半を占める料金収入は、年々減少が続く見込ですが、今回算出した計画期間内では、支出総額を収入総額で賄うことができる見通しとなっています。しかしながら、今後予定されている大規模な工事により現金支出が増加する事や、事業完了に伴い発生する減価償却費が増加し、収益的支出が増えることから、純利益は減少傾向となり、予断を許さない状況が続きます。そのため、今後も、より一層の経営努力を行っていく事で経営の健全化を進めてまいります。